



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社
コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 遠藤 喜八郎
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-5441-6611
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,674	2.1	6,839	3.8	6,999	△2.7	5,624	22.8
26年3月期	83,938	11.2	6,588	34.2	7,192	30.5	4,578	△5.1

(注) 包括利益 27年3月期 7,936百万円 (35.9%) 26年3月期 5,838百万円 (△12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	136.99	—	8.4	7.5	8.0
26年3月期	105.07	—	7.0	7.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	94,338	68,946	73.1	1,707.61
26年3月期	91,740	64,804	70.6	1,549.16

(参考) 自己資本 27年3月期 68,946百万円 26年3月期 64,804百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,650	△1,403	△4,261	18,127
26年3月期	4,393	△5,212	△6,814	14,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,254	28.6	2.0
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,816	32.8	2.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		42.2	

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,940	4.6	3,030	5.5	3,140	2.2	2,080	△6.1	51.52
通期	88,900	3.8	7,990	16.8	8,160	16.6	5,740	2.1	142.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	47,406,332 株	26年3月期	47,406,332 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,030,392 株	26年3月期	5,574,354 株
② 期末自己株式数	27年3月期	41,056,821 株	26年3月期	43,582,029 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,997	1.4	5,458	△7.3	6,313	△11.3	4,552	0.5
26年3月期	68,065	5.5	5,885	16.3	7,120	28.3	4,531	△5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	110.87	—
26年3月期	103.98	—

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	82,814	76.3	63,214	76.3	63,214	76.3	1,565.64	
26年3月期	82,412	75.4	62,171	75.4	62,171	75.4	1,486.22	

(参考) 自己資本 27年3月期 63,214百万円 26年3月期 62,171百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年5月11日(月)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. 役員の変動	29
(1) 代表取締役の変動	29
(2) その他の役員の変動	29
(3) 役員管掌の一部変更	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、平成28年3月期を最終年度とした第五次中期経営計画（RISO Vision 16）を策定し、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。当期は同方針に基づき、新規顧客の獲得に注力し、販路の拡充と用途開拓に努めてまいりました。また海外事業の収益拡大に取り組んでまいりました。その結果、インクジェット事業の売上が欧州、アジアで順調に推移し、全体の売上は3期連続の増収となりました。営業利益は、欧州での収益改善、為替の円安影響により増益となりました。売上高は856億7千4百万円（前期比2.1%増）、営業利益は68億3千9百万円（同3.8%増）、経常利益は69億9千9百万円（同2.7%減）となりました。当期純利益は、米国子会社の繰延税金資産の見直しや遊休不動産の売却などにより法人税等が減少したため56億2千4百万円（同22.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル109.93円（前期比9.69円の円安）、1ユーロ138.77円（同4.40円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、国内、海外ともに売上を伸ばし孔版事業の減少を補いました。印刷機器事業の売上高は841億9千5百万円（前期比2.2%増）となりました。営業利益は64億1千5百万円（同4.6%増）となりました。

日本

インクジェット事業では、高価格帯機種やオプション機器、消耗品の販売増が寄与し売上を伸ばしました。孔版事業では、前期末の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり売上が減少しました。売上高は477億7千8百万円（同1.8%減）、営業利益は52億8百万円（同13.9%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売は増加しているものの消耗品の販売が伸ばせず売上が減少しました。孔版事業でも売上の減少が続いています。売上高は、為替の影響により前年を上回り57億9千7百万円（同1.2%増）となりました。営業損失は5億3千4百万円（前期は4億1千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、フランス、イギリスの販売が本体、消耗品ともに順調に推移し欧州全体の売上を牽引しました。孔版事業では売上が減少しました。売上高は175億4千7百万円（前期比8.4%増）となりました。営業利益は、収益の改善により前年を大きく上回り11億5百万円（前期は5百万円の営業利益）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国での販路拡充が進み売上を大きく伸ばしました。孔版事業は、一部の国で販売が好調に推移しているものの売上は減少しました。売上高は130億7千2百万円（前期比11.0%増）となりました。営業利益は、為替の影響により前年を上回り6億3千6百万円（同28.9%増）となりました。

・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイト事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は14億7千8百万円（同6.4%減）、営業利益は4億2千3百万円（同7.1%減）となりました。

②次期の見通し

引き続き全世界において販路の拡充と新規顧客の獲得に努めてまいります。また、当社ビジネスのシェア拡大が見込める重点地域を中心に、海外事業の拡大を迅速に推進してまいります。次期の売上高は889億円（前期比3.8%増）を見込んでいます。売上拡大に伴う経費が増加するため販売費及び一般管理費は前年を上回る見通しですが、インクジェット事業での収益が拡大することにより、営業利益は79億9千万円（同16.8%増）、経常利益は81億6千万円（同16.6%増）、当期純利益は57億4千万円（同2.1%増）を見込んでいます。

平成23年3月にインクジェット事業譲り受けにより発生したのれんの償却は、平成27年3月をもって完了いたしました。なお、これによる当連結会計年度ののれん償却額は6億5千8百万円でした。

業績見通しにおける為替レートは、1米ドル118円、1ユーロ130円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は25億9千8百万円増加し、純資産は41億4千1百万円増加しました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金11億7千4百万円、有価証券22億4千3百万円、建物及び構築物7億4千5百万円がそれぞれ増加し、建設仮勘定9億4千4百万円、のれん6億6千9百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が7億6千3百万円増加し、未払法人税等7億9千8百万円、退職給付に係る負債23億1千1百万円がそれぞれ減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ35億4千6百万円増加し、181億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、86億5千万円（前期比96.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益70億2千1百万円、減価償却費29億4千5百万円、のれん償却額6億6千8百万円、未払金の増加額9億3千4百万円、退職給付に係る負債の減少額11億5千8百万円、法人税等の支払額25億2千6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億3百万円（同73.1%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出17億9百万円、有形固定資産の取得による支出14億1千8百万円、無形固定資産の取得による支出6億3千8百万円、定期預金の払戻による収入23億6千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42億6千1百万円（同37.5%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出25億3千8百万円、配当金の支払額12億5千5百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。

当社業績については、平成25年3月期から当期にかけて3期連続して当期純利益が40億円を超えております。このような業績と財務状況に鑑み、「基本方針」における安定配当の水準を見直します。当期の期末配当金は前期より15円増配し1株につき45円とする予定です。

自己株式については、当期中に合計727,600株を25億3千8百万円で取得しました。なお、これらは平成27年1月1日付の株式分割以前に取得したものです。

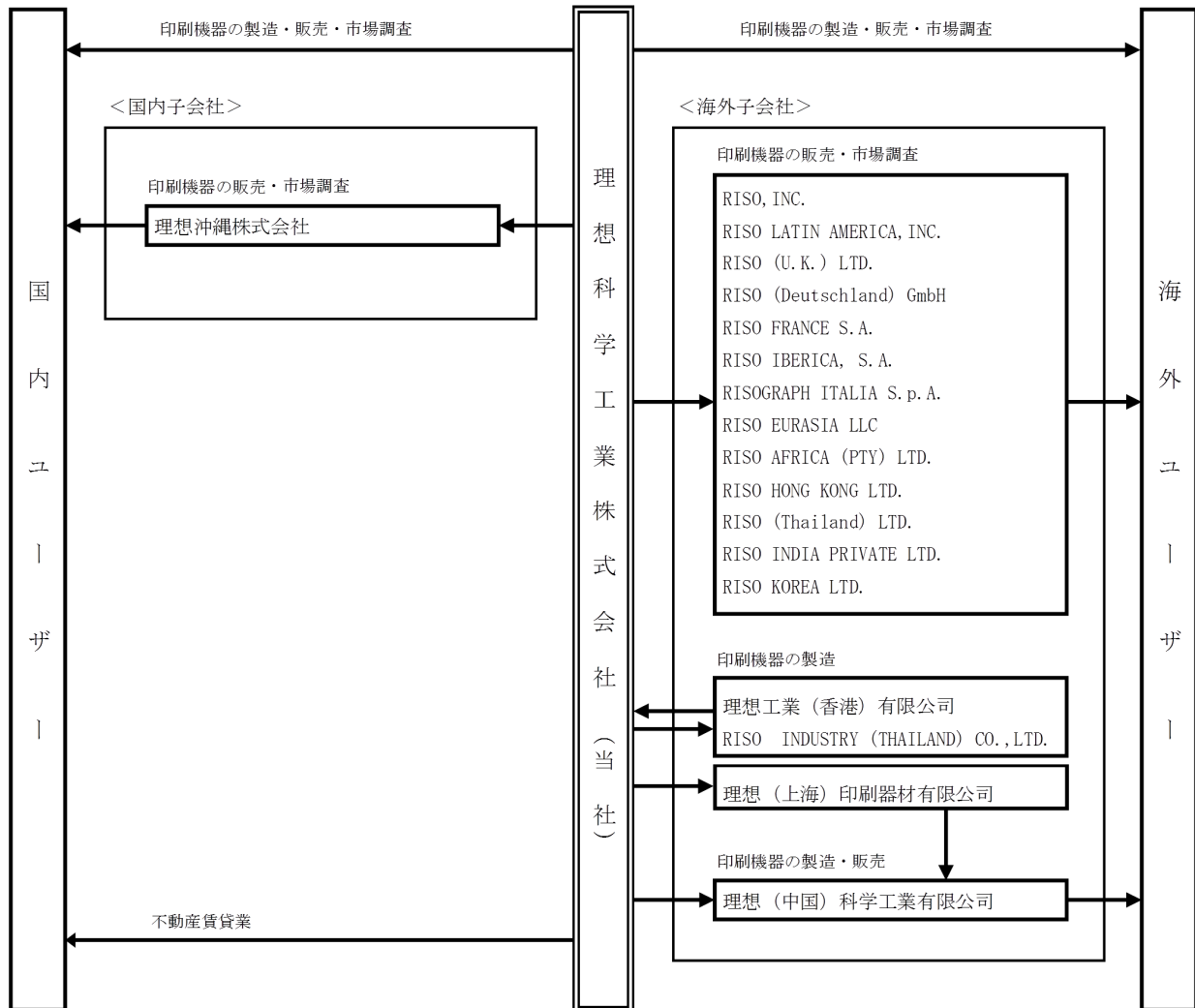
当社は、第五次中期経営計画（RISO Vision 16）の期間中における株主に対する利益の配分については、「基本方針」を踏まえうえて営業成績を反映させた配当を行うことを原則とし、営業成績が好調な時には利益配分を増やしていくこととしております。これに基づき、次期の配当金につきましては1株につき60円とする予定です。

当社は引き続き自己株式の取得も適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社26社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業を営んでおります。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、販路の拡充と新規顧客の獲得を推進すべく、平成28年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第五次中期経営計画 (RISO Vision 16)」を策定し、取り組んでおります。

<第五次中期経営計画 (RISO Vision 16) の基本方針>

個の発想と実行力によって企業活動を活性化し、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行する

①海外の販売企画を強化し、事業の拡大を図る

海外事業の拡大は、当社グループとしての最重要課題と認識しております。日本国内で培った販売指針や販売ノウハウ等を海外事業にも展開し、グループとしての販売企画機能を強化し海外事業の拡大を目指します。

②インクジェット事業の販路拡大と充実を図り、新規ハード設置を増やす

インクジェット事業は販路拡大のための投資、販売トレーニング強化、製品優位性訴求のための販売促進活動を積極的に行い、新規顧客の獲得に努めます。

③孔版事業の顧客管理を強化し収益基盤を維持する

孔版事業は、顧客満足度の向上を図るとともに、海外で孔版事業の需要が期待できる地域を重点地域と定め販売促進活動を積極的に行い、グループ全体として収益の維持に努めます。

④将来をにらみ新たな生産体制をつくる

生産の効率化、コスト低減を図るとともに、将来の増産に対応できる生産体制を構築します。

⑤新規事業創出に挑戦する

⑥事業参画意識を高め、常にチャレンジする社風をつくる

(2) 目標とする経営指標

第五次中期経営計画 (RISO Vision 16) では、平成28年3月期において以下の数値を目標としております。

連結売上高 860億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル90円、1ユーロ116円

(3) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である印刷機器事業においてはインクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、当社グループの中長期的な成長のため、新たな事業を立ち上げることが必要であると考えます。

このような状況のもと、第五次中期経営計画の最終年度となる平成28年3月期は以下の項目を経営方針に掲げて運営してまいります。

<平成28年3月期経営方針>

①全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を推進する

第五次中期経営計画の経営目標である「全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行する」を踏まえ、当期も市場設置台数の増加に努めてまいります。

②重点地域の販売を強化し、海外事業を加速する

重点地域の販売子会社の販売力を強化するとともに財務体質の改善に取り組み、海外事業の収益拡大を図ります。

③次世代を担う製品開発を実行する

④新たな生産体制づくりを継続する

⑤人材の育成に主眼を置き、「経営能力のあるリーダー」を育てる

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,899	14,074
受取手形及び売掛金	15,596	15,877
有価証券	2,876	5,120
商品及び製品	9,781	9,232
仕掛品	479	606
原材料及び貯蔵品	2,373	2,924
繰延税金資産	2,132	2,406
その他	1,979	2,082
貸倒引当金	△338	△335
流動資産合計	47,780	51,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,938	22,355
減価償却累計額	△12,716	△12,387
建物及び構築物 (純額)	9,221	9,967
機械装置及び運搬具	6,095	6,153
減価償却累計額	△5,266	△5,173
機械装置及び運搬具 (純額)	829	980
工具、器具及び備品	16,164	16,181
減価償却累計額	△15,156	△15,252
工具、器具及び備品 (純額)	1,008	929
土地	17,071	17,031
リース資産	356	356
減価償却累計額	△151	△192
リース資産 (純額)	205	163
建設仮勘定	1,300	355
その他	9,692	9,598
減価償却累計額	△6,585	△6,237
その他 (純額)	3,106	3,361
有形固定資産合計	32,742	32,790
無形固定資産		
のれん	679	9
ソフトウェア	2,232	1,965
その他	1,674	1,324
無形固定資産合計	4,586	3,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	2,260
長期貸付金	182	120
繰延税金資産	1,142	811
その他	3,422	3,118
貸倒引当金	△61	△51
投資その他の資産合計	6,631	6,260
固定資産合計	43,960	42,350
資産合計	91,740	94,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,560	10,323
短期借入金	2,615	2,586
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	1,286	488
賞与引当金	1,657	1,682
役員賞与引当金	93	83
製品保証引当金	53	34
その他	6,550	7,482
流動負債合計	21,819	22,682
固定負債		
長期借入金	33	27
退職給付に係る負債	4,589	2,277
その他	495	404
固定負債合計	5,117	2,709
負債合計	26,936	25,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,467	46,837
自己株式	△5,935	△8,475
株主資本合計	65,426	67,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	629
為替換算調整勘定	△169	1,114
退職給付に係る調整累計額	△796	△53
その他の包括利益累計額合計	△622	1,690
純資産合計	64,804	68,946
負債純資産合計	91,740	94,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	83,938	85,674
売上原価	36,181	35,734
売上総利益	47,756	49,939
販売費及び一般管理費	※1,※2 41,168	※1,※2 43,100
営業利益	6,588	6,839
営業外収益		
受取利息	137	139
受取配当金	35	46
為替差益	396	—
その他	262	164
営業外収益合計	832	350
営業外費用		
支払利息	62	65
為替差損	—	20
固定資産除却損	83	55
その他	81	48
営業外費用合計	228	189
経常利益	7,192	6,999
特別利益		
保険返戻金	25	81
顧客権譲渡益	45	—
特別利益合計	70	81
特別損失		
減損損失	※3 111	※3 59
事業構造改善費用	33	—
特別損失合計	144	59
税金等調整前当期純利益	7,119	7,021
法人税、住民税及び事業税	2,469	1,719
法人税等調整額	70	△321
法人税等合計	2,540	1,397
少数株主損益調整前当期純利益	4,578	5,624
当期純利益	4,578	5,624

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,578	5,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	285
為替換算調整勘定	1,164	1,283
退職給付に係る調整額	—	743
その他の包括利益合計	※ 1,259	※ 2,312
包括利益	5,838	7,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,838	7,936
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	39,159	△935	67,118
当期変動額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
当期純利益			4,578		4,578
自己株式の取得				△4,999	△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,307	△4,999	△1,691
当期末残高	14,114	14,779	42,467	△5,935	65,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	249	△1,334	—	△1,085	66,033
当期変動額					
剰余金の配当					△1,270
当期純利益					4,578
自己株式の取得					△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	1,164	△796	462	462
当期変動額合計	94	1,164	△796	462	△1,229
当期末残高	343	△169	△796	△622	64,804

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	42,467	△5,935	65,426
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
当期純利益			5,624		5,624
自己株式の取得				△2,539	△2,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,369	△2,539	1,829
当期末残高	14,114	14,779	46,837	△8,475	67,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	343	△169	△796	△622	64,804
当期変動額					
剰余金の配当					△1,254
当期純利益					5,624
自己株式の取得					△2,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	1,283	743	2,312	2,312
当期変動額合計	285	1,283	743	2,312	4,141
当期末残高	629	1,114	△53	1,690	68,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,119	7,021
減価償却費	3,084	2,945
減損損失	111	59
のれん償却額	668	668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,814	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,584	△1,158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△45
受取利息及び受取配当金	△173	△186
保険戻戻金	△25	△48
支払利息	62	65
為替差損益 (△は益)	△509	△276
売上債権の増減額 (△は増加)	172	312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	351	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,249	95
未払金の増減額 (△は減少)	△686	934
その他	△903	403
小計	7,845	11,055
利息及び配当金の受取額	173	187
利息の支払額	△63	△66
法人税等の支払額	△3,563	△2,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,393	8,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,834	△1,709
定期預金の払戻による収入	1,878	2,365
有形固定資産の取得による支出	△4,299	△1,418
有形固定資産の売却による収入	27	108
無形固定資産の取得による支出	△872	△638
投資有価証券の売却による収入	21	11
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	5
保険積立金の払戻による収入	51	136
その他	△188	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,212	△1,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△476	△381
長期借入金の返済による支出	△2	△5
自己株式の取得による支出	△4,999	△2,538
リース債務の返済による支出	△68	△78
配当金の支払額	△1,270	△1,255
その他	2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,814	△4,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,032	3,546
現金及び現金同等物の期首残高	21,612	14,580
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,580	※ 18,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S. A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	3,514百万円	3,600百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	3,514百万円	3,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び賞与	12,496百万円	13,312百万円
減価償却費	1,622 "	1,664 "
のれん償却額	668 "	668 "
退職給付費用	1,001 "	881 "
賞与引当金繰入額	1,421 "	1,473 "
役員賞与引当金繰入額	93 "	83 "
研究開発費	6,054 "	6,844 "
貸倒引当金繰入額	38 "	△0 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,054百万円	6,844百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

場所	用途	種類
山口県宇部市	遊休資産	土地等
タイ アユタヤ県	印刷機器製造施設	構築物等

当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しております。

また、RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. の新工場の建設に伴い撤去が計画されている資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（42百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格又は売却可能価格により評価しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（59百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価格により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	129百万円	325百万円
組替調整額	－ "	△0 "
税効果調整前	129百万円	325百万円
税効果額	△34 "	△39 "
その他有価証券評価差額金	94百万円	285百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,164百万円	1,283百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	1,025百万円
組替調整額	－ "	132 "
税効果調整前	－百万円	1,158百万円
税効果額	－ "	△414 "
退職給付に係る調整額	－百万円	743百万円
その他の包括利益合計	1,259百万円	2,312百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,703,166	—	—	23,703,166
合計	23,703,166	—	—	23,703,166
自己株式 (注)				
普通株式	594,498	2,192,679	—	2,787,177
合計	594,498	2,192,679	—	2,787,177

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加79株と定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加2,192,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,254	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 (注) 2				
普通株式	23,703,166	23,703,166	—	47,406,332
合計	23,703,166	23,703,166	—	47,406,332
自己株式 (注) 3, 4				
普通株式	2,787,177	4,243,241	26	7,030,392
合計	2,787,177	4,243,241	26	7,030,392

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の数の増加は、株式分割による増加23,703,166株であります。

3. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加723株と定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加727,600株、株式分割による増加3,514,918株であります。

4. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少26株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	1,254	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 当社は、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,816	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,899百万円	14,074百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,195 "	△1,066 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	2,876 "	5,120 "
現金及び現金同等物	14,580百万円	18,127百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本、中国及びタイに生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	48,662	5,728	16,191	11,777	82,358	1,579	83,938
セグメント利益又は損失(△)	6,047	△415	5	493	6,131	456	6,588

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,778	5,797	17,547	13,072	84,195	1,478	85,674
セグメント利益又は損失(△)	5,208	△534	1,105	636	6,415	423	6,839

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
50,077	5,870	16,202	11,788	83,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,106	403	226	2,005	32,742

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
49,158	5,883	17,551	13,081	85,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,786	436	208	2,359	32,790

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	111	—	111

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	59	—	59

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	668	—	668
当期末残高	679	—	679

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	668	—	668
当期末残高	9	—	9

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549.16円	1,707.61円
1株当たり当期純利益金額	105.07円	136.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,578	5,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,578	5,624
期中平均株式数(千株)	43,582	41,056

(重要な後発事象)

①自己株式の取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

- 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
- 取得対象株式の種類
当社普通株式
- 取得し得る株式の総数
500,000株
- 取得価額の総額
1,000,000,000円
- 取得期間
平成27年5月19日から平成27年6月19日まで
- 取得方法
東京証券取引所における市場買付

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,328	6,380
受取手形	1,434	1,488
売掛金	11,499	12,265
有価証券	2,876	4,989
商品及び製品	5,675	5,131
仕掛品	128	145
原材料及び貯蔵品	1,526	1,600
前払費用	431	439
繰延税金資産	1,268	1,341
その他	885	725
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,050	34,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,675	8,524
構築物	328	348
機械及び装置	400	453
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	585	486
営業用資産	2,650	2,892
土地	16,861	16,787
リース資産	174	138
建設仮勘定	494	240
有形固定資産合計	30,177	29,874
無形固定資産		
のれん	658	—
特許権	1,430	1,145
ソフトウェア	2,207	1,937
その他	59	52
無形固定資産合計	4,356	3,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	2,260
関係会社株式	6,669	6,669
出資金	2	2
関係会社出資金	3,235	3,235
従業員に対する長期貸付金	36	31
破産更生債権等	45	37
長期前払費用	56	99
繰延税金資産	922	419
差入保証金	1,179	1,205
保険積立金	1,280	1,377
その他	500	—
貸倒引当金	△45	△37
投資その他の資産合計	15,827	15,300
固定資産合計	50,361	48,310
資産合計	82,412	82,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,328	2,335
買掛金	7,481	7,933
1年内返済予定の長期借入金	2	2
リース債務	54	50
未払金	2,459	3,187
未払費用	453	523
未払法人税等	1,132	491
前受金	661	493
預り金	276	347
賞与引当金	1,572	1,606
役員賞与引当金	93	83
製品保証引当金	52	34
設備関係支払手形	63	98
その他	19	5
流動負債合計	16,651	17,193
固定負債		
長期借入金	33	27
リース債務	120	88
退職給付引当金	3,188	2,055
関係会社事業損失引当金	5	5
その他	240	229
固定負債合計	3,588	2,406
負債合計	20,240	19,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	8,024	8,024
繰越利益剰余金	11,137	14,434
利益剰余金合計	38,868	42,166
自己株式	△5,935	△8,475
株主資本合計	61,827	62,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	629
評価・換算差額等合計	343	629
純資産合計	62,171	63,214
負債純資産合計	82,412	82,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,065	68,997
売上原価	33,402	33,700
売上総利益	34,663	35,297
販売費及び一般管理費	28,777	29,839
営業利益	5,885	5,458
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	9	4
受取配当金	834	486
為替差益	376	280
その他	112	114
営業外収益合計	1,336	888
営業外費用		
支払利息	6	4
固定資産除却損	37	16
その他	57	12
営業外費用合計	101	33
経常利益	7,120	6,313
特別利益		
保険返戻金	25	81
特別利益合計	25	81
特別損失		
減損損失	68	59
関係会社株式評価損	51	—
特別損失合計	120	59
税引前当期純利益	7,026	6,335
法人税、住民税及び事業税	2,143	1,393
法人税等調整額	351	389
法人税等合計	2,494	1,783
当期純利益	4,531	4,552

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	7,876	35,608
当期変動額										
剰余金の配当									△1,270	△1,270
当期純利益									4,531	4,531
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	3,260	3,260
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	11,137	38,868

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△935	63,567	249	249	63,816
当期変動額					
剰余金の配当		△1,270			△1,270
当期純利益		4,531			4,531
自己株式の取得	△4,999	△4,999			△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94	94	94
当期変動額合計	△4,999	△1,739	94	94	△1,644
当期末残高	△5,935	61,827	343	343	62,171

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					海外 市場開拓 積立金	設備拡充 積立金	為替変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	11,137	38,868
当期変動額										
剰余金の配当									△1,254	△1,254
当期純利益									4,552	4,552
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	3,297	3,297
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	14,434	42,166

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△5,935	61,827	343	343	62,171
当期変動額					
剰余金の配当		△1,254			△1,254
当期純利益		4,552			4,552
自己株式の取得	△2,539	△2,539			△2,539
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			285	285	285
当期変動額合計	△2,539	757	285	285	1,042
当期末残高	△8,475	62,584	629	629	63,214

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成27年6月24日付)

① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取締役 開発本部 R & I センター所長	大島 健嗣	開発本部 R & I センター所長

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

監査役 山本 研十郎

(3) 役員管掌の一部変更 (平成27年6月1日付)

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取締役 製造本部 副本部長	加野 敏明	取締役 製造本部 副本部長 兼 霞ヶ浦工場長